

令和 7 年 1 2 月

伊那市議会定例会 議員提出議案書

令和 7 年 1 2 月 1 9 日

令和 7 年 1 2 月 伊那市議会定例会議員提出議案 目次

議員提出議案第 5 号 診療報酬・介護報酬及び障害福祉サービス等報酬 10 %以上の引き上げを求める意見書の提出につ いて.....	4
--	---

議員提出議案第5号

診療報酬・介護報酬及び障害福祉サービス等報酬10%以上
の引き上げを求める意見書の提出について

地方自治法第99条の規定により、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣及び関係機関に対し、診療報酬・介護報酬及び障害福祉サービス等報酬10%以上の引き上げを求める意見書を、別紙のとおり提出する。

令和7年12月19日提出

伊那市議会議員 小林眞由美

〃 高橋 姫

〃 池上 謙

〃 伊藤 のり子

〃 湯澤 武

〃 二瓶 裕史

〃 柳川 広美

(提案理由)

口頭にて説明

診療報酬・介護報酬及び障害福祉サービス等報酬10%以上の引き上げを求める意見書

国による医療費削減政策が推し進められる中で、公定価格である診療報酬は上がらず、昨今の物価上昇に対応していません。また、医療や介護・福祉従事者の賃金を他の産業と同じように上げることも難しく、人員不足にもつながっています。医療機関は過去最大の規模で倒産、廃業がすすみ、深刻な経営危機に陥っており、地域住民の医療を受ける権利が困難な状況にあると言えます。

また、政府は看護師、保健師、介護士、障害福祉などのケア労働者の賃金引き上げを令和3年に打ち出しましたが、その効果は極めて限定的であり、医療機関や介護施設での賃上げは、令和7年民間主要企業春季賃上げ率に遠く及びません。

以上のことから、政府の責任による医療や介護・福祉事業の安定的な維持発展と、すべてのケア労働者の処遇改善のため、下記事項が実現されますよう強く要請いたします。

記

- 1 令和8年度の診療報酬改定と合わせ、1年前倒しで介護・障害福祉サービス等報酬改定を実施すること。
- 2 すべての医療機関と介護・福祉事業所の物価高騰対策も含めて、各10%以上の引き上げ改定を実施すること。
- 3 当面の支援策として、令和7年度中に全額公費による賃上げ支援策を実行すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出いたします。

令和7年12月19日

伊那市議会